

精神障がい者が安心して生活できる地域づくりに向けて

○小野智美¹⁾、山口美由希¹⁾、高妻真子²⁾、永野秀子³⁾、和田陽市¹⁾
(小林保健所¹⁾、高千穂保健所²⁾、健康増進課感染症対策室³⁾)

I はじめに

厚生労働省は、受入条件を整えば退院可能ないわゆる社会的入院の解消を進めるため、できる限り 1 年以内に速やかに退院できるよう、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の整備と、既に 1 年以上入院している患者については、本人の病状や意向に応じて、医療と地域生活支援体制の協働の下、段階的、計画的に地域生活へ移行することとしている。

当保健所管内で、精神障がい者が地域で安心して生活できる地域づくりに向けて行っている取組について報告する。

II 事業概要

- 1 西諸地域の社会的入院の実態把握
- 2 西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会担当者会での事例検討
- 3 西諸地域社会資源見学会
- 4 西諸地域精神障がい者文化交流会「こすもす祭」
- 5 家族会等合同交流会の開催

III 結果

1 西諸地域の社会的入院の実態把握

(1) 既存資料からの情報収集

医療保護入院届、精神保健福祉資料（H27 年 630 調査）等を基に実態を整理した。管内精神科に 1 年以上在院する患者は 271 名、うち任意入院が 198 名であった。任意入院の在院期間別でみると 1 年以上 5 年未満が最も多かった。

(2) 精神科病院の PSW 等に対する聞き取り調査

精神科病院 PSW1 名、病棟看護師 4 名に聞き取り調査を実施し、以下の結果を得た。

質問項目	PSW	看護師
退院可能な患者の有無	なし	あり
長期入院の背景	・お金、住居 ・家族の支援や理解	・家族の支援や理解 ・本人の意欲
今後、必要な取組	・看護師（支援者）が社会資源やサービスを知ること ・他精神科病院職員との意見交換	

患者に最も近い看護師と全体的な支援を行う PSW 間では、退院可能な患者の有無について、認識に違いがみられた。

病状的には落ち着いており退院出来そうな患者がいる一方で、病状以外の要因で退院できない患者が西諸地域にもいることが分かった。

2 西諸地域精神障がい者地域移行支援協議会担当者会での事例検討

今回、初めて事例検討を行った。予め医療機関 PSW に対し事例提供を依頼したところ、当初、退院可能な事例はないとの回答があり、繰り返し説明を行った結果、1 例の事例提供があった。そのやり取りを通して、実際に退院支援をしている PSW 自身が退院を諦めている現状もあるのではないかと思われた。

3 西諸地域社会資源見学会

西諸地域の地域移行ビジョンでは、病院スタッフからの働きかけの推進にも取り組んでおり、入院患者に近い病棟看護師等を対象に、社会資源見学会を実施している。

4 西諸地域精神障がい者文化交流会「こすもす祭」

平成 28 年 11 月 30 日に、えびの市にて「こすもす祭」を実施し、289 名の参加があった。今回で 16 回目となるが、新たな取り組みとして、開催地を小林市からえびの市へ変更し、地域移行支援の視点も取り入れた。アンケート結果より、参加者の満足度は高く、参加することで精神障がいに対する理解を深められることが分かった。

5 家族会等合同交流会の開催

今回、家族会合同交流会及びごちゃまぜ交流会を実施した。家族会合同交流会では、各家族会員の高齢化や会員減少等の課題があるなど、行政の支援をお願いしたいとの要望があった。ごちゃまぜ交流会では、当事者、家族、支援者の枠を越えた交流となるようワールド・カフェを実施した。

IV 考察・今後の課題

1 取り組みの見える化の必要性

今回、西諸地域にも 1 年以上の入院患者が 271 名いることが分かった。今後、その数を経年的に比較していくことで、地域移行の進捗状況や達成度を明確にできると考える。

2 地域移行に向けた多様な職種との連携の必要性

実態把握をする過程において、これまで病院との連携は PSW を窓口とすることが多く、改めて、より患者に身近な看護師との連携が必要であると感じた。また、市町においては福祉と保健の連携が困難であることが分かった。

今後、多職種の連携がうまく図れるよう、保健所はコーディネーター的な役割を担っていく必要があると考える。

3 個別支援を通じた地域の体制づくり

従来の病院 PSW 中心の退院支援に加え、個別給付を用いた多機関が協働した取組を進めることで、PSW の負担軽減につながり、より柔軟な退院促進が図られると考える。

4 地域住民への普及啓発

今回、「こすもす祭」を初めてえびの市で開催したことで、地元住民にとっては参加しやすかったと考える。西諸地域の課題である「地域住民の理解」を促すためには、地域住民が身近な場所で参加できる環境整備が必要であるため、2 市 1 町持ち回りで開催する必要性も感じた。

5 社会資源の活用

今回の取組をとおして、社会資源の現状を病院スタッフが把握できない現状があると感じたため、社会資源見学会を継続していくことが必要であると考え。また、病院スタッフだけでなく、当事者や家族にも情報発信をしていくことも必要と考える。地域家族会や当事者会についても、市町担当者と側面的支援を行い活動を充実させることで、社会資源の一つとして活用できると考える。

V まとめ

厚生労働省の有識者検討会において、精神障がい者が地域で安心して暮らせるよう、治療だけでなく就労や住まい等の生活全般を通じた幅広い支援を提供する「地域包括ケアシステム」の構築について議論がなされている。精神障がい者が安心して生活できる地域づくりのためには、関係機関だけでなく、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない社会を構築していく必要がある。そのために保健所は、関係機関や住民等が、同じ目標に向かって力を合わせて取り組めるよう調整し、取り組みの評価を行いながら事業を戦略的にすすめていく必要がある。

参考文献

- 1) 厚生労働省：これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会資料，H28.12，H29.2
- 2) 全国保健所長会：精神障害者の地域移行推進のための保健所の役割に関する研究報告書，H23.4
- 3) 一般社団法人支援の三角点設置研究会：精神障害者地域移行・地域定着支援のための官民協働作戦実践ブック，H24